大和総研
Daiwa Institute of Research

2024 年 10 月 1 日　全 8 頁

*Indicators Update*

# 2024 年 8 月雇用統計

## 雇用環境は総じて改善し、就業者数は過去最高を更新

経済調査部　エコノミスト　田村 統久
エコノミスト　山口 茜

[要約]

- 8 月の完全失業率（季節調整値）は 2.5%と、2 カ月ぶりに低下した。失業者数は前月から 15 万人減少し、就業者数は 25 万人増加した。就業者数の水準は 6 月に続き、コロナ禍前を含む過去最高を更新した。労働参加や就業拡大が進展するなど、雇用環境は総じて改善したと評価できよう。

- 8 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.23 倍と 2 カ月ぶりに低下した。一方、新規求人倍率（同）は 2.32 倍と 2 カ月ぶりに上昇した。

- 先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。幅広い業種で人手不足が続く中、労働需要は総じて旺盛だ。積極的な賃上げが進むなど、足元では人手確保に対する動きが加速している。他方、投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。

**図表 1：雇用関連指標の推移**

| 指標 | | | 2024年 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 労働力調査 | 完全失業率 | 季調値 | 2.6 | 2.6 | 2.6 | 2.5 | 2.7 | 2.5 | % |
| 一般職業紹介状況 | 有効求人倍率 | 季調値 | 1.28 | 1.26 | 1.24 | 1.23 | 1.24 | 1.23 | 倍 |
| | 新規求人倍率 | 季調値 | 2.38 | 2.17 | 2.16 | 2.26 | 2.22 | 2.32 | 倍 |
| 毎月勤労統計 | 現金給与総額 | 前年比 | 1.0 | 1.6 | 2.0 | 4.5 | 3.4 | - | % |
| | 所定内給与 | 前年比 | 1.7 | 1.8 | 2.1 | 2.2 | 2.4 | - | % |

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

大和証券グループ　株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

## 8 月の完全失業率：自発的な離職者の就業進展などで 0.2%pt 低下

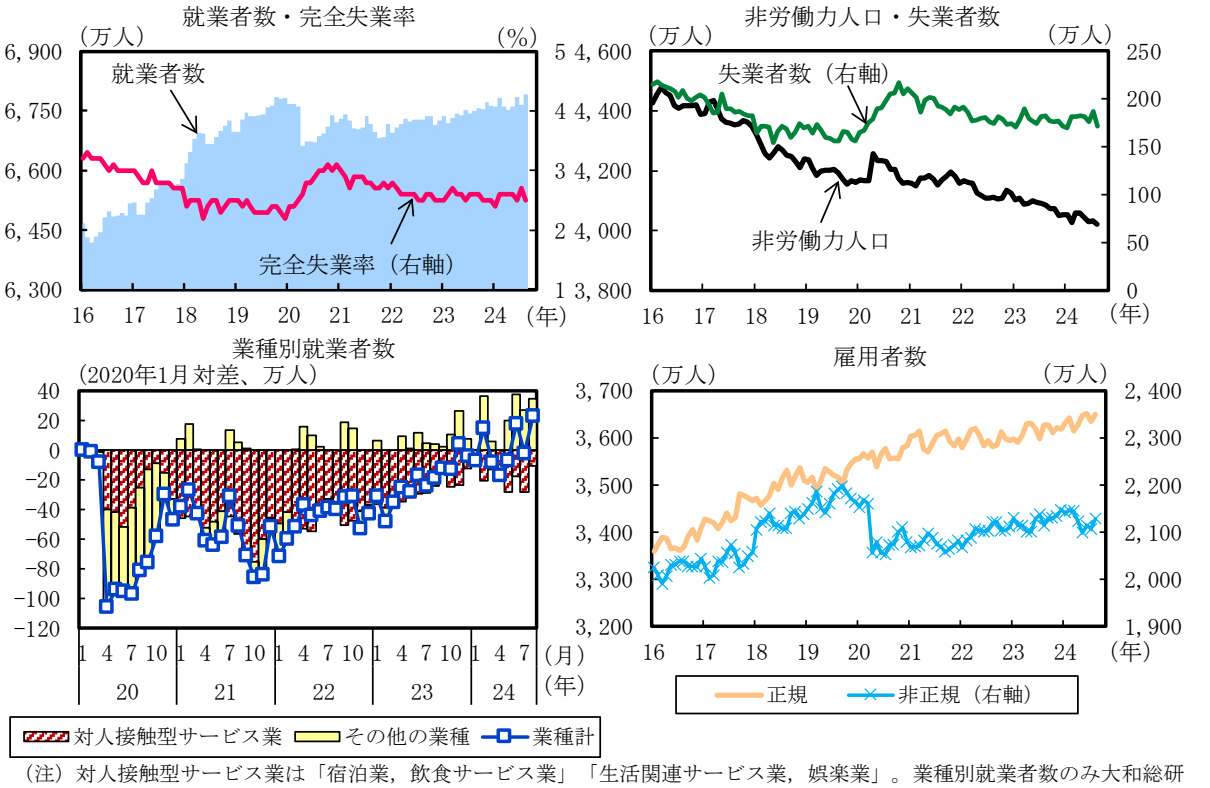
2024 年 8 月の完全失業率（季節調整値）は 2.5%と、2 カ月ぶりに低下した（**図表 2 左上**）。失業者数は前月から 15 万人減少し（**図表 2 右上**）、就業者数は 25 万人増加した（**図表 2 左下**）。就業者数の水準は 6 月に続き、コロナ禍前を含む過去最高を更新した。非労働力人口は前月差▲11 万人と、2 カ月ぶりに減少した。労働参加や就業拡大が進展するなど、雇用環境は総じて改善したと評価できよう。

失業者数を求職理由別に見ると、「自発的な離職」が前月から 11 万人減少し、全体を押し下げた（**p. 5 左下**）。「自発的な離職」は活発な転職市場などを背景に、2023 年初頃から緩やかな増加傾向にあったが、8 月には雇用のミスマッチが改善され、就業が進んだとみられる。また、非自発的な離職者にあたる「定年・契約満了」と「勤め先都合」も減少した。

就業者数を業種別に見ると、対人接触型サービス業（「宿泊業，飲食サービス業」及び「生活関連サービス業，娯楽業」）、その他の業種はいずれも増加した（**図表 2 左下**）。その他の業種の内訳では、2024 年春頃から伸び悩んでいた「運輸業，郵便業」「情報通信業」で反動増が表れた。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月から 15 万人、非正規雇用者は 21 万人増加した（**図表 2 右下**）。正規雇用者は増加基調が続く一方、非正規雇用者は 2024 年春頃に水準が切り下がるなど、コロナ禍による落ち込みからの回復に一服感が見られる。

**図表 2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）**




（注）対人接触型サービス業は「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

## 8 月の新規求人倍率：求人側が増加、求職側は減少で 2 カ月ぶりの上昇

2024 年 8 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.23 倍（前月差▲0.01pt）と 2 カ月ぶりに低下した。他方、新規求人倍率（同）は 2.32 倍（同＋0.10pt）と 2 カ月ぶりに上昇した（**図表 3 左**）。

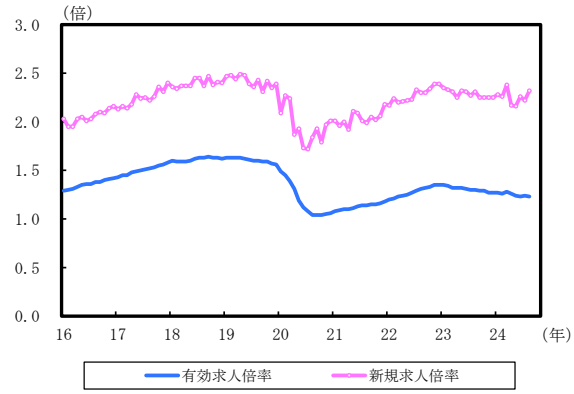
求人側の動きを見ると、有効求人数（前月比▲0.8%）は減少した一方、新規求人数（同＋1.9%）は増加した（**図表 4 左**）。基調として、求人数は 2023 年以降緩やかに減少している。

求職者側の動きを見ると、有効求職者数（前月比▲0.3%）と新規求職申込件数（同▲2.6%）はいずれも減少した（**図表 4 左**）。求職側の指標は、均して見れば横ばい圏で推移している。

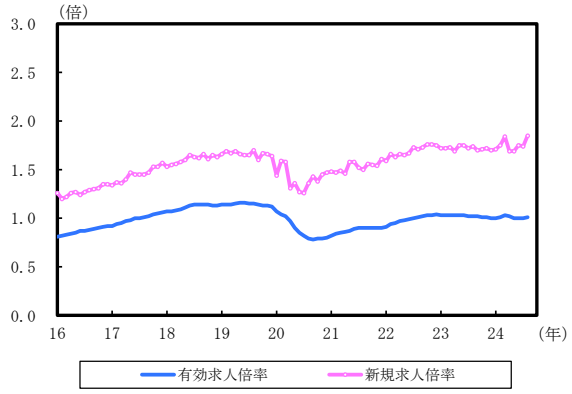
雇用形態別では、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は 1.01 倍（前月差＋0.01pt）、新規求人倍率（同）は 1.85 倍（同＋0.11pt）といずれも上昇した（**図表 3 右**）。

なお、企業の人手不足感が強まる中でも（**p. 5 右上**）、ハローワークの有効求人倍率は 2023 年以降低下傾向にある。厚生労働省「雇用動向調査」によると、2023 年のハローワーク経由の就職者割合は 14%程度と、10 年前と比較して 10%pt 以上低下している。また、高齢者の利用割合が上昇しており [1]、労働市場の一部の状況のみを反映している可能性には留意が必要である。

**図表 3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）**

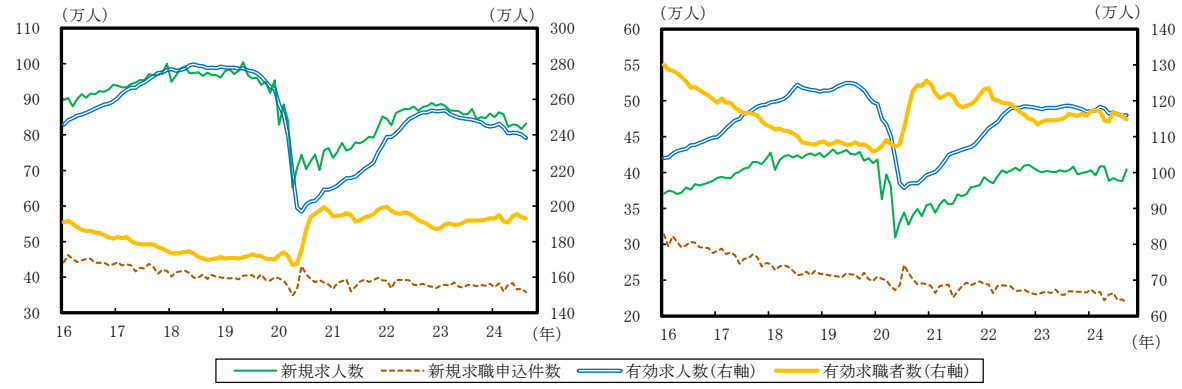



（注）季節調整値。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成




(注)季節調整値。
(出所)厚生労働省統計より大和総研作成

**図表 4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）**




（注）季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は、各々新規求人数、有効求人数を新規求人倍率、有効求人倍率で除すことで算出。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

[1] 内閣府「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料」（2024 年 1 月 25 日）でも同様の指摘がなされている。

## 先行き：雇用環境は緩やかな改善が続く見込み

先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。幅広い業種で人手不足が深刻化する中、労働需要は総じて旺盛だ。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）によると、2024年9月調査における雇用人員判断DI（全規模全産業、「過剰」－「不足」）は「最近」が▲36%ptと、2四半期ぶりにコロナ禍前を下回る低水準となり、「先行き」は▲40%ptと、今後も低下が続く見込みだ。

労働供給は中長期的にも減少を続ける可能性が高く[2]、足元では中途人材の獲得や労働条件の改善など、企業による人材確保への取り組みが加速している。2024年春闘で、賃上げ率（定期昇給相当込みの加重平均、日本労働組合総連合会（連合）集計値）が33年ぶりの高水準（5.10%）となるなど積極的な賃上げが目立った[3]のも、そうした企業戦略の一環とみられる。

また、実質賃金が上昇局面へと転じつつあることは、宿泊業、飲食業などの一部のサービス業の業況改善、労働需要の回復を後押ししよう。厚生労働省「毎月勤労統計調査」によれば、実質賃金は2024年6月に前年比＋1.1%と27カ月ぶりにプラスへと転換し、7月も同＋0.3%とプラス圏で着地した。季節調整値を見ると、2022年初から2023年秋にかけて低下が続き、以降は横ばい圏で推移していたのが、2024年5、6月には2カ月連続で急上昇した。7月は低下したものの、4月以前に比べると高水準だ。今後も2024年春闘の結果を反映した賃金改定が広がり、また物価上昇が一服する中で、実質賃金は緩やかな上昇が続くとみている[4]。

他方、原材料費の高騰や賃上げに伴う人件費の増加などの投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、一部で労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。2024年度の最低賃金引き上げ額（全国加重平均）は51円と、目安制度が開始された1978年度以降で最大となる見込みであり[5]、改定が実施される10～11月にかけて、パート労働者を中心に人件費の押し上げ要因となる[6]。

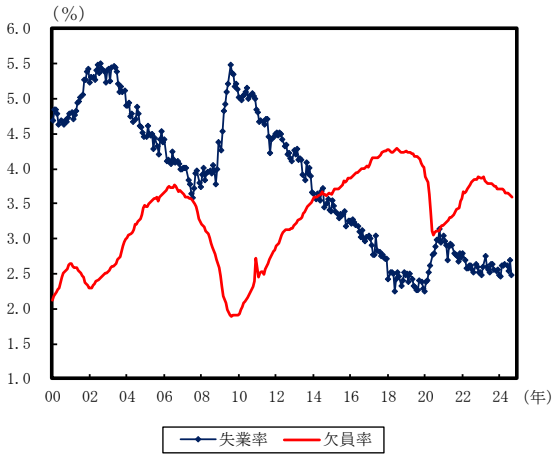
足元ではコストの増加分を販売価格へと転嫁する動きが広がる一方、そのペースは減速している可能性が懸念される。日銀短観で疑似交易条件（販売価格判断DI－仕入価格判断DI、「最近」）を確認すると、2024年9月調査では中小・非製造業が3四半期連続の▲27%ptとなり、中小・製造業及び大企業（製造業・非製造業）は小幅に上昇したものの、総じて見れば横ばい圏の推移にとどまった。価格転嫁の停滞が長期化すれば、収益悪化などにより採用活動を抑制する企業が増加する恐れがある。

---

[2] 詳細は、田村統久「縮小する労働供給の増加余地」（大和総研レポート、2024年3月18日）を参照。
[3] 日本労働組合総連合会「33年ぶりの5%超え！～2024春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について～」（2024年7月3日）
[4] 詳細は、当社の「第222回日本経済予測（改訂版）」（2024年9月9日）を参照。
[5] なお、84円の徳島県や、59円の岩手県、愛媛県など、51円を大きく上回る引き上げが実施される地域も少なくなく、そうした地域では雇用への影響により一層の警戒を要する。
[6] 改定後の最低賃金は、徳島県では11月1日、その他の地域では10月中に順次発効する。

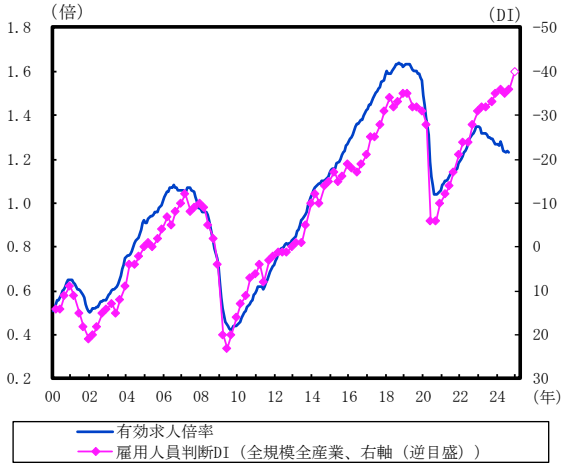
# 雇用概況①

## 完全失業率と欠員率



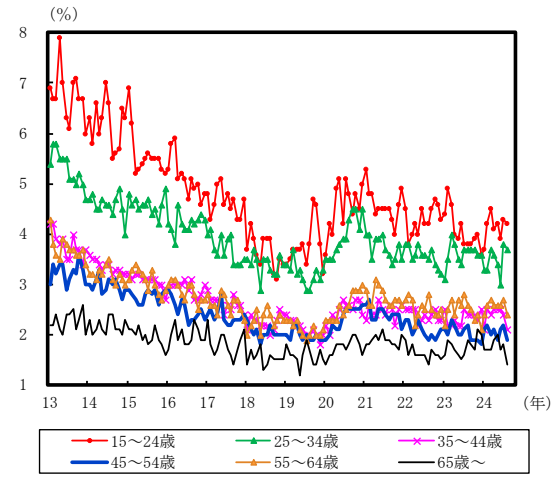

(注1) 欠員率＝（有効求人数-就職件数）/（雇用者数+有効求人数-就職件数）
(注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
(出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

## 有効求人倍率と雇用人員判断DI



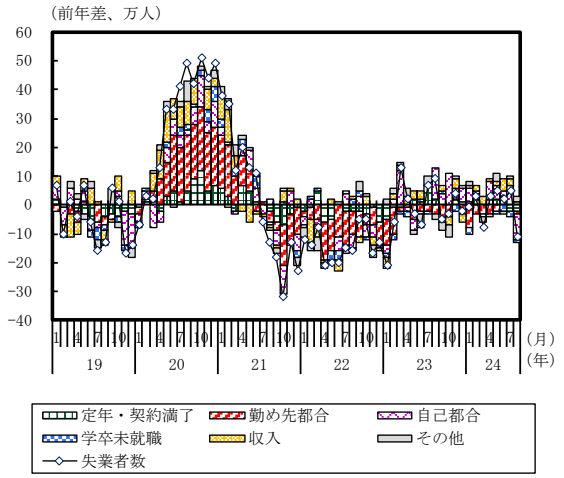

(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
(出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

## 年齢階級別完全失業率



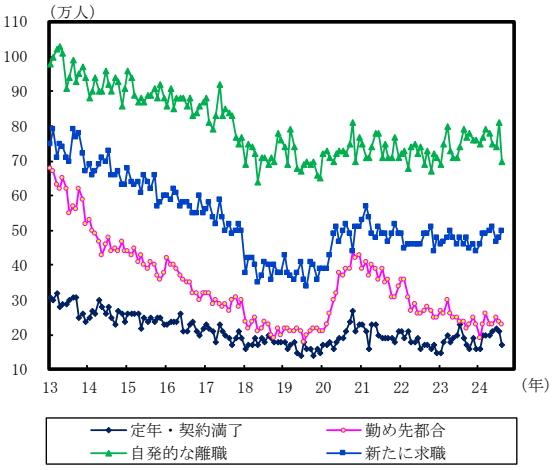

(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 求職理由別完全失業者数



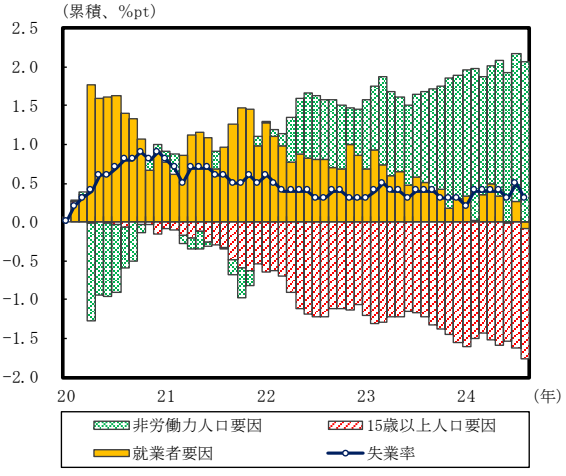

(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 求職理由別完全失業者数




(出所) 総務省統計より大和総研作成

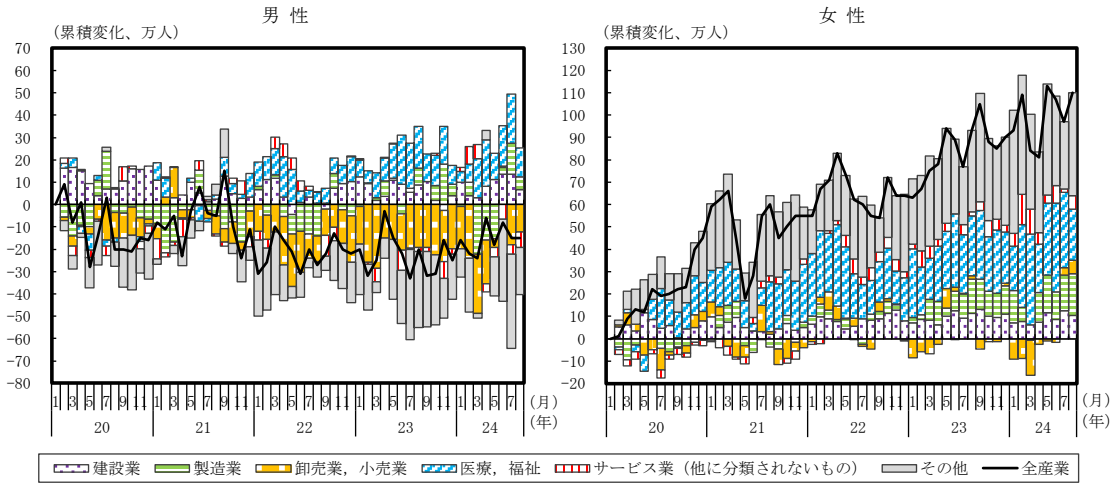
## 失業率の要因分解




(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

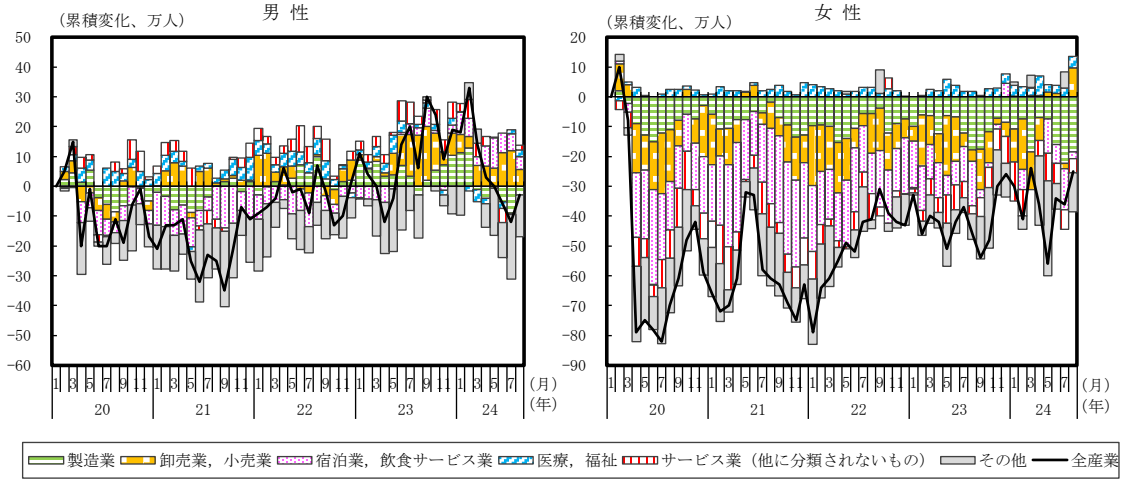
# 雇用概況②

## 正規雇用者数の要因分解



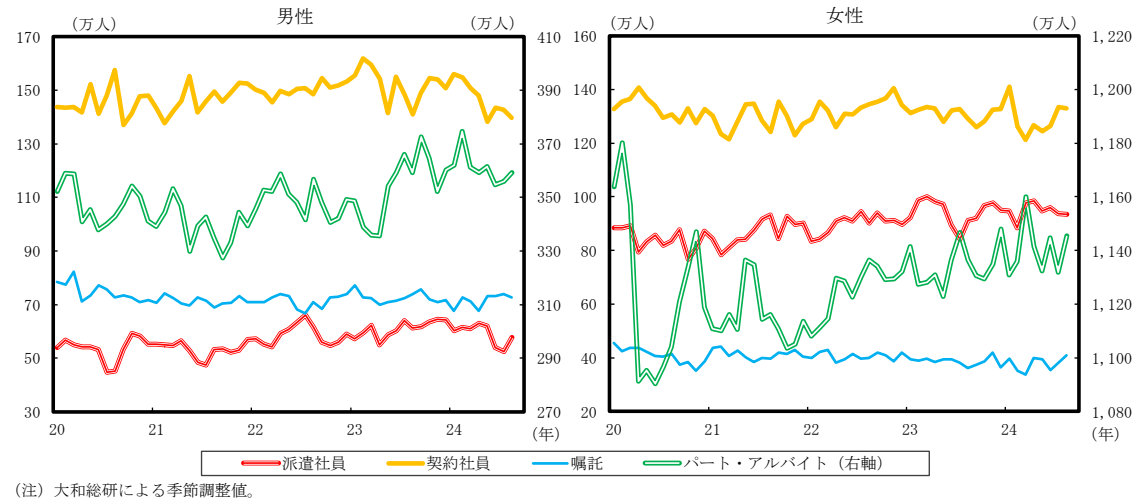

（注）全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

## 非正規雇用者数の要因分解




（注）全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

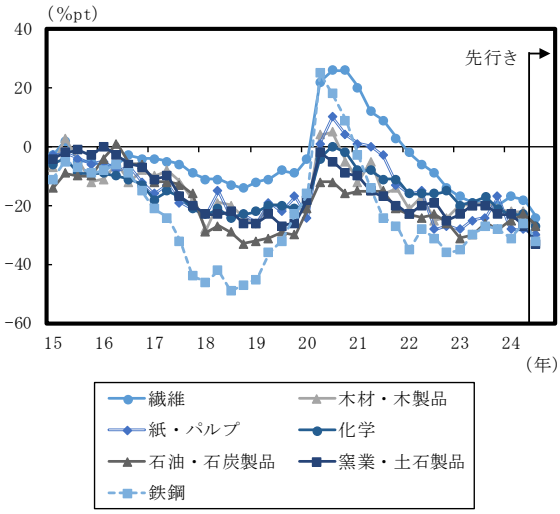
## 雇用形態別 非正規雇用者数

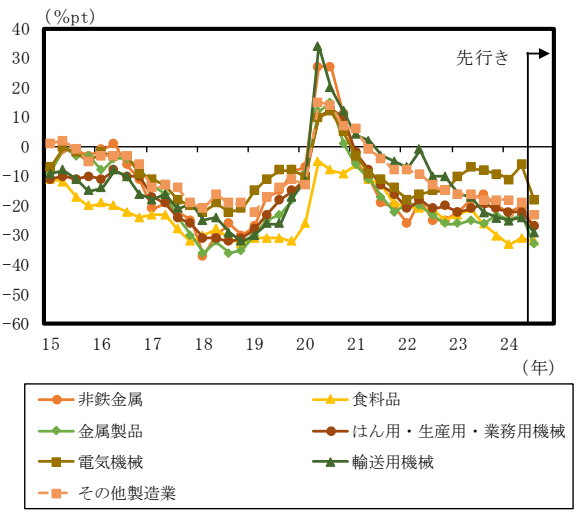



（注）大和総研による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

## 雇用概況③

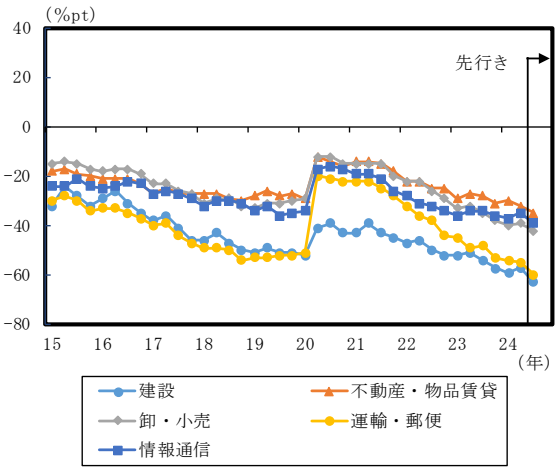
### 日銀短観　雇用人員判断DI（製造業）

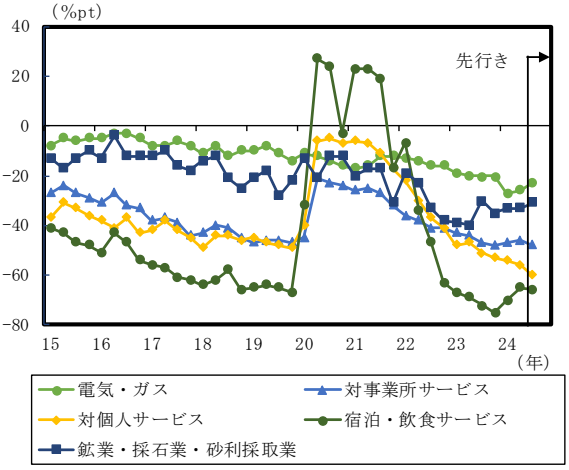



（注）全規模合計。
（出所）日本銀行統計より大和総研作成

### 日銀短観　雇用人員判断DI（非製造業）

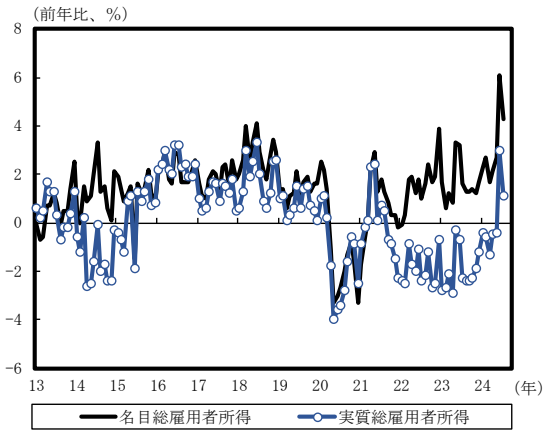



（注）全規模合計。
（出所）日本銀行統計より大和総研作成

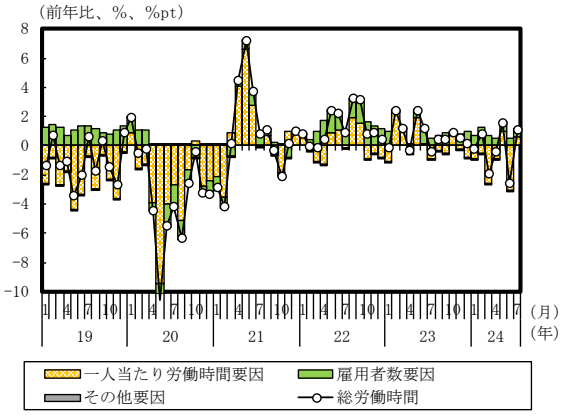
# 賃金概況

## 総雇用者所得



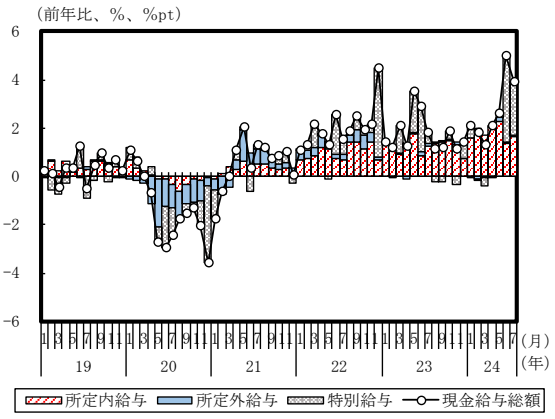

（出所）内閣府統計より大和総研作成

## 総労働時間の要因分解

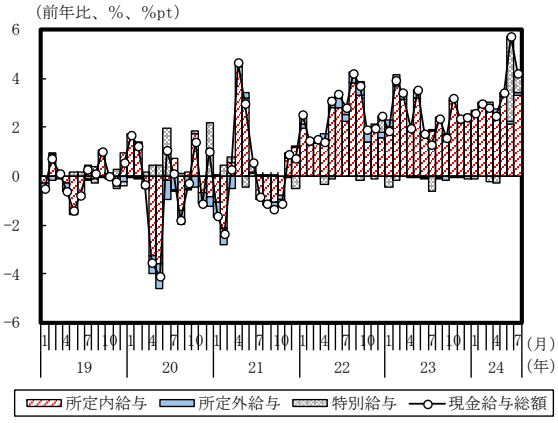



（注）総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計）。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

## 現金給与総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）

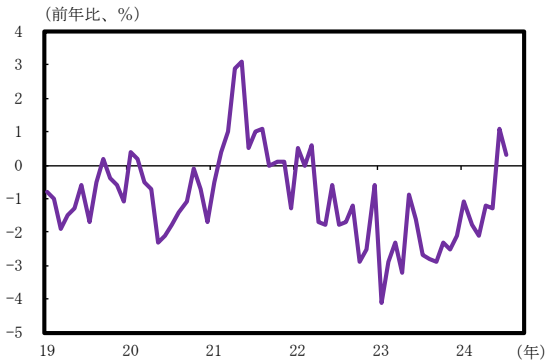



（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

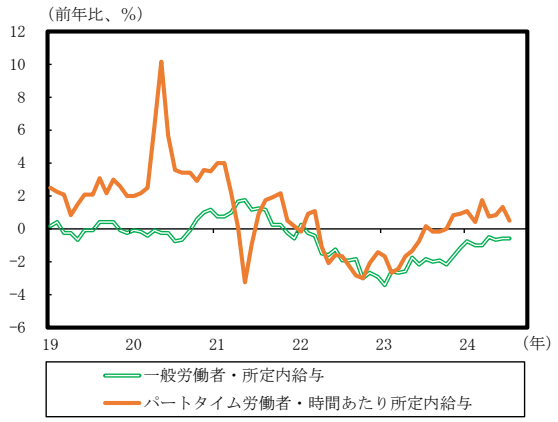



（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

## 実質賃金（左：就業形態計・現金給与総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与）




（出所）厚生労働省統計より大和総研作成




（出所）厚生労働省統計より大和総研作成